



2026年11月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年7月10日

上場会社名 株式会社白鳩 上場取引所 東
 コード番号 3192 URL <https://www.shirohato.co.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）菅原 知樹
 問合せ先責任者（役職名）IR広報室長（氏名）中村 幸浩（TEL）075-693-4609
 半期報告書提出予定日 2026年7月10日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年11月期第2四半期（中間期）の業績（2025年12月1日～2026年5月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年11月期中間期	3,083	—	△55	—	△69	—	△70	—
2025年11月期中間期	2,693	△4.6	△82	—	△95	—	365	—
	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年11月期中間期	△10.55		—					
2025年11月期中間期	54.84		—					

（注）2025年11月期より決算日を2月末日から11月30日に変更しております。これに伴い、2026年11月期第2四半期（2025年12月1日から2026年5月31日まで）は比較対象となる2025年11月期第2四半期（2025年3月1日から2025年8月31日まで）とは対象期間が異なるため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年11月期中間期	5,121	2,450	47.8
2025年11月期	5,786	2,520	43.6

（参考）自己資本 2026年11月期中間期 2,450百万円 2025年11月期 2,520百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年11月期	—	0.00			
2026年11月期（予想）			—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年11月期の業績予想（2025年12月1日～2026年11月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,750	—	50	—	20	—	14	—	2.10

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2025年11月期は決算期変更により2025年3月1日から2025年11月30日までの9ヶ月決算であるため、2026年11月期の業績予想における対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年11月期中間期	6,669,700株	2025年11月期	6,669,700株
--------------	------------	-----------	------------

② 期末自己株式数

2026年11月期中間期	13,738株	2025年11月期	13,738株
--------------	---------	-----------	---------

③ 期中平均株式数（中間期）

2026年11月期中間期	6,655,962株	2025年11月期中間期	6,655,962株
--------------	------------	--------------	------------

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 経営成績等の概況

2025年5月29日開催の第53回定時株主総会において、「定款一部変更の件」が決議され、決算期末日を2月末日から11月末日に変更いたしました。これに伴いその経過期間となる前中間会計期間は、2025年3月1日から2025年8月31日となっております。このため前年同期比較については記載しておりません。

(1) 当中間期の経営成績の概況

業績の状況

当中間会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景に緩やかな回復が期待される一方、円安や緊迫する国際情勢を背景とした輸入物価の高止まりが企業収益と家計の双方を圧迫しており、実質賃金の回復も力強さを欠くなか、消費者の節約志向は依然として根強く、個人消費の本格的な回復には至りませんでした。

Eコマース市場におきましては、市場規模の拡大が継続する一方、仕入価格の高騰や物流コストの上昇に加え、新規参入の増加による事業者間の競争は一段と激化しています。競争の軸は価格からの顧客体験(CX)の質へと移行しているほか、広告宣伝費や販売促進費の単価上昇が、各事業者の収益を圧迫する要因となっております。

また、インナーウェア市場におきましては、円安などを背景とした原材料価格の高止まりにより、依然として厳しい事業環境が続いています。そうした中、消費者の価値観は変化しており、心身の快適性や機能性、あるいはサステナビリティといった、自身のライフスタイルを豊かにする付加価値の高い商品への需要が一段と強まっています。

このような環境のなか、国内Eコマース事業におきましては、引き続き日曜祝日を含む当日出荷体制の安定運用による配送サービスの充実を図るとともに、自社ブランド及び自社商品の認知度向上のため、2026年3月には百貨店におけるポップアップストアの出店、4月には大規模ファッションイベントへブース出展するなど、オンラインにとどまらない顧客接点の拡大に取り組みました。しかしながら、ブランド力の高いナショナルブランド商品の販売は堅調に推移したものの、自社プライベートブランド商品は依然として販売促進に向けた価格施策により、収益が圧迫される結果となりました。海外Eコマース事業におきましては、前事業年度に進めた中国以外の東アジア圏向け展開が引き続き堅調に推移しました。

この結果、当中間会計期間における売上高は3,083,307千円、営業損失は55,544千円、経常損失は69,342千円、中間純損失は70,201千円となりました。

なお、当社は、WEBサイトでのインナーショップ事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

(2) 当中間期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間会計期間末の資産合計は、5,121,827千円となり、前事業年度末と比較して664,812千円の減少となりました。

流動資産は2,079,863千円となり、前事業年度末と比較して584,264千円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少(前事業年度末より262,168千円減少)、売掛金の減少(前事業年度末より145,184千円減少)及び商品の減少(前事業年度末より154,197千円減少)によるものであります。

固定資産は3,041,963千円となり、前事業年度末と比較して80,548千円の減少となりました。その主な要因は、建物(純額)の減少(前事業年度末より45,049千円減少)及び機械及び装置(純額)の減少(前事業年度末より23,557千円減少)によるものであります。

(負債)

当中間会計期間末の負債合計は2,671,673千円となり、前事業年度末と比較して594,610千円の減少となりました。

流動負債は2,064,112千円となり、前事業年度末と比較して577,221千円の減少となりました。その主な要因は、短期借入金の減少(前事業年度末より400,000千円減少)、未払法人税等の減少(前事業年度末より89,703千円減少)、及び未払金の減少(前事業年度末より69,885千円減少)によるものであります。

固定負債は607,561千円となり、前事業年度末と比較して17,389千円の減少となりました。その主な要因は、長期借入金の減少(前事業年度末より17,025千円減少)によるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末の純資産合計は2,450,153千円となり、前事業年度末と比較して70,201千円の減少となりました。その主な要因は、中間純損失の計上による利益剰余金の減少(前事業年度末より70,201千円減少)によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ262,168千円減少し、381,420千円(前事業年度比40.7%減)となりました。当中間会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは156,051千円の増加となりました。

その主な要因は、売上債権の減少146,710千円、棚卸資産の減少156,409千円、未払金の減少69,885千円及び法人税等の支払87,718千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,194千円の減少となりました。

その主な要因は、ネットワーク関連機器購入による支出1,700千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは417,025千円の減少となりました。

その要因は、短期借入金返済による支出400,000千円、及び長期借入金返済による支出17,025千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2026年1月9日に公表いたしました予想数値から変更はございません。

当中間会計期間は、自社商品の認知度を高めるべく、顧客接点の拡大に取り組んだ結果、営業収益は堅調に推移したものの、販売促進関連費用が収益を圧迫した結果、営業損失を計上する結果となりました。

収支改善に向け、下期においてはお客様のお悩みやシーンに合ったソリューション型カテゴリの強化や、ナショナルブランド品の品揃え拡充などをさらに推し進めてまいります。また、自社商品については、商品企画のさらなる精度向上に重きをおいた開発を志向し、魅力ある商品を適正価格にて販売してまいります。これらの取組みにより、売上を伸長させる一方、販売促進費をはじめとする各費目について費用対効果の管理をより一層強化することで、売上と費用の両面から収支を改善させてまいります。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合がありますが、今後の業績動向に応じて通期業績予想に修正が必要となった場合には、速やかに公表いたします。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2025年11月30日)	当中間会計期間 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	643,588	381,420
電子記録債権	2,842	9,817
売掛金	512,357	367,172
商品	1,377,854	1,223,656
貯蔵品	27,062	24,850
前渡金	64	553
前払費用	48,324	43,902
未収入金	34,831	27,619
未収消費税等	15,020	-
その他	2,880	1,371
貸倒引当金	△700	△502
流動資産合計	2,664,127	2,079,863
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,282,313	2,282,313
減価償却累計額	△480,352	△525,402
建物(純額)	1,801,961	1,756,911
構築物	49,193	49,193
減価償却累計額	△22,974	△25,127
構築物(純額)	26,218	24,065
機械及び装置	744,337	744,337
減価償却累計額	△457,037	△480,595
機械及び装置(純額)	287,300	263,742
工具、器具及び備品	76,481	77,486
減価償却累計額	△61,963	△63,857
工具、器具及び備品(純額)	14,517	13,629
土地	897,845	897,845
有形固定資産合計	3,027,843	2,956,194
無形固定資産		
商標権	516	362
ソフトウェア	82,823	73,072
無形固定資産合計	83,339	73,435
投資その他の資産		
出資金	810	810
差入保証金	5,384	5,604
敷金	760	-
破産更生債権等	3,495	1,145
長期前払費用	4,056	5,814
貸倒引当金	△3,177	△1,041
投資その他の資産合計	11,329	12,332
固定資産合計	3,122,511	3,041,963
資産合計	5,786,639	5,121,827

(単位:千円)

	前事業年度 (2025年11月30日)	当中間会計期間 (2026年5月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	108,022	91,178
買掛金	442,783	413,051
短期借入金	1,600,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	34,050	34,050
前受収益	84	31
未払金	238,233	168,348
未払費用	71,063	46,445
未払法人税等	98,546	8,843
未払消費税等	-	31,478
預り金	8,384	7,934
契約負債	19,087	19,274
賞与引当金	13,283	37,957
その他	7,793	5,517
流動負債合計	2,641,333	2,064,112
固定負債		
長期借入金	624,250	607,225
繰延税金負債	701	336
固定負債合計	624,951	607,561
負債合計	3,266,284	2,671,673
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,196,654	1,196,654
資本剰余金		
資本準備金	1,186,654	1,186,654
資本剰余金合計	1,186,654	1,186,654
利益剰余金		
利益準備金	1,500	1,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	135,635	65,433
利益剰余金合計	137,135	66,933
自己株式	△87	△87
株主資本合計	2,520,355	2,450,153
純資産合計	2,520,355	2,450,153
負債純資産合計	5,786,639	5,121,827

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
売上高	2,693,794	3,083,307
売上原価	1,700,349	1,980,819
売上総利益	993,445	1,102,488
販売費及び一般管理費	1,075,821	1,158,033
営業損失(△)	△82,376	△55,544
営業外収益		
受取利息	19	47
受取配当金	17	-
受取手数料	226	264
債務勘定整理益	73	375
協賛金収入	363	-
受取補償金	89	930
その他	285	301
営業外収益合計	1,075	1,918
営業外費用		
支払利息	13,542	15,714
その他	494	2
営業外費用合計	14,037	15,716
経常損失(△)	△95,338	△69,342
特別利益		
固定資産売却益	676,976	-
特別利益合計	676,976	-
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	581,638	△69,342
法人税、住民税及び事業税	93,007	1,224
法人税等調整額	123,593	△364
法人税等合計	216,601	859
中間純利益又は中間純損失(△)	365,036	△70,201

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	581,638	△69,342
減価償却費	85,854	83,506
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,335	△2,333
受取利息及び受取配当金	△36	△47
支払利息	13,542	15,714
有形固定資産売却損益(△は益)	△676,976	-
固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額(△は増加)	△6,560	146,710
棚卸資産の増減額(△は増加)	△111,290	156,409
前渡金の増減額(△は増加)	△64,432	△488
仕入債務の増減額(△は減少)	50,239	△46,576
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,178	24,674
未払金の増減額(△は減少)	4,435	△69,885
長期未払金の増減額(△は減少)	△3,859	-
契約負債の増減額(△は減少)	△1,104	186
預り金の増減額(△は減少)	10,419	△449
前払費用の増減額(△は増加)	△1,768	4,504
未払費用の増減額(△は減少)	9,490	△24,666
未収消費税等の増減額(△は増加)	-	15,020
未払消費税等の増減額(△は減少)	△20,442	31,478
その他	10,211	△4,945
小計	△125,154	259,471
利息及び配当金の受取額	36	47
利息の支払額	△23,366	△15,748
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△3,240	△87,718
営業活動によるキャッシュ・フロー	△151,724	156,051
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,581	△1,954
無形固定資産の取得による支出	△2,266	-
固定資産の売却による収入	1,280,440	-
その他	△54,950	760
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,220,642	△1,194
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	681,000	-
長期借入金の返済による支出	△1,902,634	△17,025
短期借入金の増減額(△は減少)	200,000	△400,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,021,634	△417,025
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	47,283	△262,168
現金及び現金同等物の期首残高	554,426	643,588
現金及び現金同等物の中間期末残高	601,710	381,420

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。